

1. 基本情報		評価対象年度 (30 年度)					
施策コード	423		施策名	生活環境の保全			
将来像	4	豊かな自然と調和した住みややすく活気あるまち(「基盤づくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	42	豊かな自然と調和した環境にやさしいまち					
主担当部	都市整備部		主担当課	水と緑の環境課		主担当係	環境衛生係
担当者	佐々木 秀貴		役職	都市整備部長		内線	360
関係課	教育総務課						

2. 施策の方向	
10年後の姿	誰もが環境保全に関する知識を持ち、省エネルギーの取り組みや再生可能エネルギーの利用が促進されており、環境にやさしい社会がつけられています。
施策の方向性	1 省エネルギー活動や再生可能エネルギーの普及を促進します
	2 大気汚染・有害化学物質・騒音などの公害から生活環境を守ります
	3 環境に対する問題意識を啓発するため、情報や学習の場を提供します

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成29年度決算	平成30年度決算	平成31年度予算
0102010702	車両管理事業	対象	1	総務課	11,177	10,509	12,497
0104010303	畜犬登録事務事業		2	水と緑の環境課	2,780	548	833
0104010306	飼い主のいない猫対策事業	対象	2	水と緑の環境課	223	178	211
0110010314	学校緑化推進事業		3	教育総務課	1,474	1,393	1,071
0104010504	調査分析事業		2	水と緑の環境課	3,736	3,859	3,700
0104010505	環境保全啓発事業	対象	すべて	水と緑の環境課	5,752	6,834	6,000
総事業費(施策の合計)					15,654	23,321	14,612

4. まちづくり指標								
指標情報			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和3年度	令和7年度	
①	名称	市の事務事業における温室効果ガスの排出量(CO2排出量)削減率	目標値	3	6	9	15%以上	15%以上
	説明	平成27年度排出量を基準として5年間で目標値達成を目指す	実績値	3.2	7.9			
	抽出方法	温室効果ガス排出量算定ソフト	達成率	106.7%	131.7%			
②	名称	日頃から地域環境に配慮している人の割合	目標値	—	—	—	70.0	75.0
	説明		実績値	67.0	—			
	抽出方法	市政世論調査(平成29、令和2、5、8年度実施)	達成率	—	—			

5. 評価(平成30年度実績に対する)		
評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価)	維持 地球温暖化対策としては、再生可能エネルギーの推進ということで、平成20年度より、太陽光パネルやエネファームの設置の助成を行っている。現在のところ、590件に助成済みである。宅地開発の増加に伴い平成30年度は前年度に比べて18件増加した。今後は予算の範囲内で執行することとし、申請は設置から1年間は申請できるようにし、翌年度の申請もできるように補助制度を変更した。 また、環境啓発事業としては、環境・川まつりのイベントを行っており、参加者に対して、環境保全の必要性を喚起している。夏休み期間中に行っているため、昨年度は猛暑となり熱中症が心配されたが、今年度は環境問題をテーマとしたマイクロプラスチックや川のゴミを展示を予定している。 さらに、環境調査の概要については、その結果を公開している。 校庭芝生化を実施している学校については、土埃の抑制など生活環境の確実な向上につながっており、緑ある学校環境への保全意識の啓発に寄与している。また、芝生の維持管理は教職員・児童・保護者・地域が連携して取り組むため、共に交流しながら学習できる場となっている。

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	飼い主のいない猫については、糞尿被害の苦情がある。また、騒音に対して作業所や幹線道路における騒音の苦情がある。市政世論調査では、今後10年間で市が目指す将来像として、「花や緑に囲まれた豊かな公園都市」が最も多く挙げられている。	3. 施策の必要性を高める	市民の環境保全への関心はさまざまなアンケートからも、非常に大きい事が分かることから、これらへの対策は必要である。学校は広大な面積を持ち、地域の身近な存在であるとともに、未来ある子どもたちにとって重要な場所である。その学校において、緑化推進事業を進めることが、将来の子どもたちにとって環境保全意識向上に繋がっている。
将来人口の推移	高齢化社会が進行している。	2. 施策遂行に不利	高齢化が進むと、ペットの終生飼養ができなくなったり、環境保全活動への参加が減少してくるなど、施策の遂行に不利になると考える。
他自治体との比較	全国的に生活環境に対する関心が高まっている。周辺の自治体の中では、校庭の芝生化を実施した学校の割合が多く、また、芝生面積も比較的多い。	3. 施策の必要性を高める 1. 施策遂行に役立つ・有利	全国的な関心の高まりに伴い、施策に対する市民の関心も高まっている。近隣市においても、壁面緑化や校庭芝生化の成果を、理科や生活科といった授業に取り入れている自治体が複数ある。そのため、施策自体を多面的に見ても有効性を確認できる。
民間企業・NPO・市民の動向	きよせの環境・川まつりは市民団体による実行委員会形式で運営している。校庭芝生化実施校では、維持管理組織の構成員として、教職員・児童・保護者・運動場利用団体関係者・地域住民が協働できる貴重な場となっている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	市民団体との協働は、施策遂行の大きな助けになる。維持管理組織の構成員としての活動はボランティアである。そのため、市が支払う報酬等のコストを抑制しながら協働の場を提供できる。
法・制度改正の動向			
技術革新の動向	CO2の削減という意味では、自動車のハイブリッド化、電気自動車の需要などが増加する。	1. 施策遂行に役立つ・有利	庁用車のハイブリッドカーや電気自動車の導入促進の追い風となる。
その他	プラスチックは、人体への悪影響や環境汚染につながるとして、全世界で改善策を検討している。	3. 施策の必要性を高める	市としては、これらの発生源となる廃棄物において、現在取り組んでいるごみ処理の基本方針である3R(Reduce(発生抑制) Reuse(再使用) Recycle(リサイクル)及び周知徹底)が必要。

7. 施策を進める上での課題

施策を進める上での課題	地球温暖化対策を進めることは急務となっており、市民一人一人が関心を持ち、事業者、行政の連携のもと一体となって取り組む必要がある。		
① 関連する事務事業名	環境保全啓発事業		
現在の取組状況	地球温暖化の進行を防ぐためには、温室効果ガスの中でも、人が生活していく上で必ず発生するCO2をどこまで削減できるかが焦点である。そのため自然環境や生活環境の保全について普及・啓発を行っている。		
令和2年度以降の取組	市の事務事業においてもCO2削減に向けて、最新技術を取り入れ、老朽化している照明やエアコン、自動車などハード面の更新を積極的に行い、維持経費の削減とCO2排出量削減を促進する。また、緑地の公有地化を進めることも温暖化対策として有効であり、継続して取り組む。		
② 施策を進める上での課題	設置コストと電力買取システムのバランスから、再生可能エネルギーの普及促進が進まない状況である。		
② 関連する事務事業名	環境保全啓発事業		
② 現在の取組状況	地球温暖化対策として、再生可能エネルギーの推進を図るため、市民向けに太陽光パネルやエネファームの設置助成を行っている。		
② 令和2年度以降の取組	再生可能エネルギーを促進する取り組みは、重要な施策の一つであるため、国及び関係機関の動向や市民ニーズなど注視していく。		
③ 施策を進める上での課題	環境に対する問題意識を啓発するため、情報や学習の場を継続して提供していく必要がある。		
③ 関連する事務事業名	環境保全啓発事業		
③ 現在の取組状況	きよせの環境・川まつりのイベントを10年間開催しているが、「環境保全の主役は、私たち」であることを、市民、事業者及び行政が共有認識を持つ機会場として定着している。		
③ 令和2年度以降の取組	川でのイベントについては実行委員会方式により10年間継続してきたが、リスク管理の観点等から見直しの時期に来ている。本来の環境啓発を目的とした環境まつりにシフトすることも視野に検討するとともに、実行委員会が主体的に事業を執行できる体制を確立していく。		